

サタデー コラム

最近、金融庁の発表に端を発し、年金と老後の生活設計についての報道、議論が盛んです。参院選を前に与野党の思惑が相まみえ、国民の関心も高まっています。

しかし、冷静に今の日本の財政状況を考えると、将来年金を当てにすることが困難であるのは明白です。国と地方を合わせた債務が1200兆円もあり、これは対GDP比240%超となり、国民一人当たりが約1千万円借金していることになりました。さらに平成の時代は、GDPがほとんど伸びず停滞。日本はグローバル社会の中で経済力が相対的に低下し、存在感が薄くなりました。

そして令和の時代に入り、その傾向はさらに顕著となってい

秋田屋本店社長 中村源次郎氏



令和の働き方改革、未来創る

きます。ワニの口といわれる例えの通り、上の口が歳出、下の口が歳入で、口を大きく開いた状態では、両者の差は先へ行くほど、どんどん広がります。歳出の膨らむ要因は年金、医療、介護などの社会保障費の増大です。歳入は、この秋から消費税増税が予定されるものの、2%程度では焼け石に水です。まして軽減税率の導入をはじめ、さまざまな特典を付けるようでは何ともなりません。政治のパフォーマンスによる実施とは思えません。

政権を維持するためにはやむを得ないでしょうが、将来に大きなツケを回すことになり、目先だけ乗り切るには限界があります。経済学、会計学を理解する人なら今の政策の結末は想像がつきます。財政破綻を覚悟した上で復興を目指すか、国民の総意で債務(借金)を減らす努力をするかの二者択一です。前者は、わが国では150年前の明治維新と、74年前の敗戦時に経験しました。現代でも最低限の食料を確保できれば復興可能との見解もありますが、悲惨な状態を招くことになり変わりありません。後者、すなわち国民が国の借金返済にまい進するこ

とが唯一の選択肢だと思っています。そのためには、年金を当てにせず働き、納税し続けることが条件となります。

さらに医療費や介護費の自己負担比率が上がることへの理解も必要です。財政破綻や次世代への負担の先送り避けるためのコンセンサス形成こそが、政権の使命だと思います。

令和の時代の働き方改革とは、健康で働き続けることです。人口減少、超少子高齢社会が急速に進む中、雇用を確保し、定年延長で男性も女性も元気に働くことが復活の鍵となるでしょう。

日本が再び世界で輝く国として飛躍するため、国民が働き続け、納税意識の高揚を図ることがわが国の持続可能な道筋と心得ます。

なかむら・げんじろう 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会長。県製薬協会会長。みつばちの家庭理事長。県養蜂組合連合会長。岐阜放送番組審議会委員長。岐阜県フェンシング協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。